



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社

コード番号 7919 URL <http://www.nozakiinsatu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野崎 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 夏苺 崇

TEL 075-441-6965

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	12,679	△5.5	70	△72.9	64	△74.4	5	△95.2
26年3月期第3四半期	13,426	1.3	260	57.1	253	58.8	125	△22.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 36百万円 (△75.5%) 26年3月期第3四半期 148百万円 (△12.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	0.33	—
26年3月期第3四半期	6.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	14,486	3,655	24.5	201.56
26年3月期	13,404	3,673	26.6	202.60

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 3,549百万円 26年3月期 3,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,750	△5.8	100	△76.8	97	△76.9	183	△14.3	10.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	21,460,000 株	26年3月期	21,460,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,850,877 株	26年3月期	3,848,844 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	17,610,556 株	26年3月期3Q	18,046,305 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策の推進により、株価の堅調な推移が続き、国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税後の景気の持ち直しの動きは鈍く、個人消費に弱さがみられ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社及び連結子会社は、生産面においては、品質安定のため生産工程の改善に継続的に取り組み、生産設備の更新や改修を図り、生産効率の向上を推進してまいりましたが、円安による原材料価格や、電力費の上昇などから、コストの増加となりました。一方、営業面においては、お取引先の要望にお応えする製品を提供することに注力し、販路拡大のため積極的に営業を展開いたしましたが、需要が低迷し収益の減少を余儀なくされました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は126億79百万円（前年同期比5.5%減）となり、営業利益は70百万円（前年同期比72.9%減）、経常利益は64百万円（前年同期比74.4%減）、四半期純利益は5百万円（前年同期比95.2%減）となりました。

なお、当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

①商業印刷部門

当部門のカタログ及びパンフレット類の商業印刷は、消費税増税前の特需の影響を受け、受注が減少したことなどから、この部門全体の売上高は15億48百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

②包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の包装紙資材などは、消費税増税後の消費停滞が長引き、主に食品関連向け資材の受注が減少したことや、紙資材から化成品に移行された影響を受けて減少したことなどから、この部門全体の売上高は64億75百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

③情報機器及びサプライ品部門

当部門の情報機器類は、前期における先行設置の影響を受け受注が減少し、タグ、ラベル類のサプライ品については、厳しい価格競争の影響を受けて減少したことなどから、この部門全体の売上高は33億13百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

④その他の部門

当部門の化成品などは、ポリ袋類を中心に堅調に推移したことや、販売価格の改定が奏功し、この部門全体の売上高は13億42百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億82百万円増加の144億86百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億1百万円増加の69億85百万円となりました。これは現金及び預金が3億51百万円、受取手形及び売掛金が2億20百万円、商品及び製品が1億30百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円増加の75億1百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が2億42百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億円増加の108億31百万円となりました。これは長期借入金が8億70百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少の36億55百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ1円4銭減少の201円56銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ26.6%から24.5%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表しました業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成27年2月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,459,486	1,810,612
受取手形及び売掛金	3,429,018	3,649,673
商品及び製品	754,647	884,996
仕掛品	304,751	349,601
原材料	112,035	149,458
その他	133,021	149,103
貸倒引当金	△8,905	△7,950
流動資産合計	6,184,054	6,985,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,669,341	1,617,646
機械装置及び運搬具(純額)	2,345,653	2,587,731
土地	2,255,897	2,284,319
建設仮勘定	23,224	68,214
その他(純額)	127,359	124,329
有形固定資産合計	6,421,477	6,682,242
無形固定資産	38,451	31,714
投資その他の資産		
投資有価証券	244,289	277,490
繰延税金資産	423,927	408,750
その他	105,376	114,296
貸倒引当金	△12,956	△13,141
投資その他の資産合計	760,636	787,395
固定資産合計	7,220,565	7,501,352
資産合計	13,404,619	14,486,848
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,141,508	5,181,704
短期借入金	1,474,124	1,417,720
未払法人税等	63,086	4,493
賞与引当金	93,279	35,091
その他	637,244	998,379
流動負債合計	7,409,243	7,637,388
固定負債		
長期借入金	856,950	1,727,850
役員退職慰労引当金	92,094	104,931
退職給付に係る負債	1,142,509	1,139,858
長期未払金	113,418	103,110
その他	117,014	118,567
固定負債合計	2,321,986	3,194,319
負債合計	9,731,229	10,831,707

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	857,417	857,417
利益剰余金	2,267,034	2,220,835
自己株式	△1,066,339	△1,066,604
株主資本合計	3,628,957	3,582,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,439	51,075
退職給付に係る調整累計額	△93,240	△84,233
その他の包括利益累計額合計	△60,800	△33,158
少数株主持分	105,232	105,805
純資産合計	3,673,389	3,655,140
負債純資産合計	13,404,619	14,486,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,426,143	12,679,673
売上原価	11,295,043	10,730,460
売上総利益	2,131,100	1,949,213
販売費及び一般管理費	1,870,713	1,878,678
営業利益	260,386	70,535
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,214	5,015
不動産賃貸料	4,000	3,884
その他	7,758	7,701
営業外収益合計	16,973	16,600
営業外費用		
支払利息	19,085	17,797
手形売却損	2,125	2,669
その他	2,738	1,943
営業外費用合計	23,950	22,409
経常利益	253,409	64,726
特別利益		
固定資産売却益	1,006	999
特別利益合計	1,006	999
特別損失		
固定資産処分損	5,428	16,522
投資有価証券評価損	—	133
特別損失合計	5,428	16,656
税金等調整前四半期純利益	248,988	49,069
法人税、住民税及び事業税	64,851	20,045
法人税等調整額	46,849	20,356
法人税等合計	111,701	40,401
少数株主損益調整前四半期純利益	137,287	8,668
少数株主利益	11,669	2,763
四半期純利益	125,617	5,904

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	137,287	8,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,026	18,635
退職給付に係る調整額	—	9,007
その他の包括利益合計	11,026	27,642
四半期包括利益	148,314	36,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,644	33,547
少数株主に係る四半期包括利益	11,669	2,763

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。